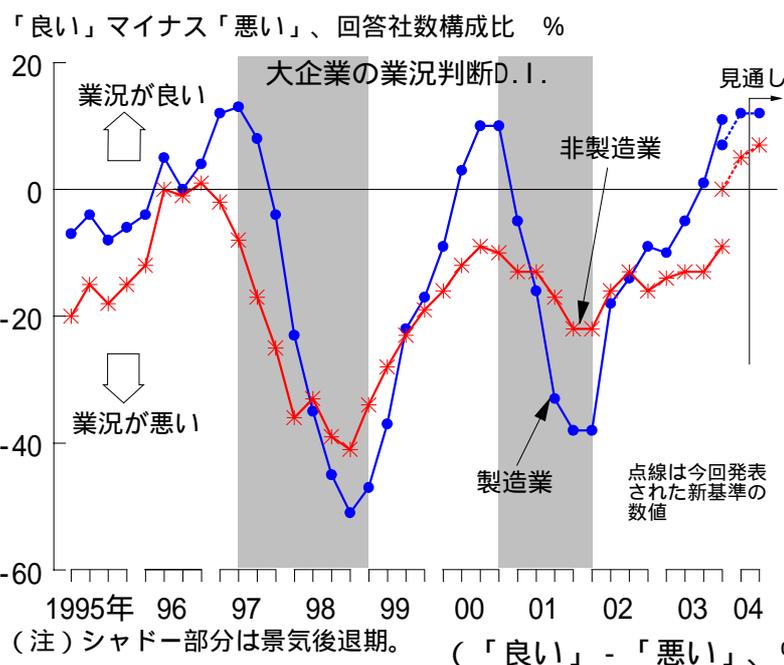


日銀短観：企業景況感の全般的な改善を確認

**業況判断D I - - 景気回復の動きが中小企業や非製造業に波及**

- ・日本銀行から発表された『短観（2004年3月調査）』によると、大企業・製造業の業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は前回12月調査比5ポイント改善の+12、同・非製造業も同5ポイント改善の+5となった。また、中小企業においても製造業は前回調査比7ポイント改善の-3、非製造業は同5ポイント改善の-20となっており、企業の景況感が全般的に改善していることを示した。大企業の製造業がけん引する景気回復の動きは、中小企業や非製造業にも広がりつつあるといえよう。
- ・業種別にみると、大企業の製造業では、輸出や生産の回復を受けて自動車や一般機械、精密機械が好調を維持した。造船・重機等も大幅に改善。また非製造業では、設備投資に関連深いリースが上向くとともに、個人消費の持ち直しを映じて小売も大きく改善した。
- ・なお、6月までの先行きについては、商品市況の高騰や円高への警戒感などから、製造業において大企業、中小企業ともに横ばいを見込んでいる。



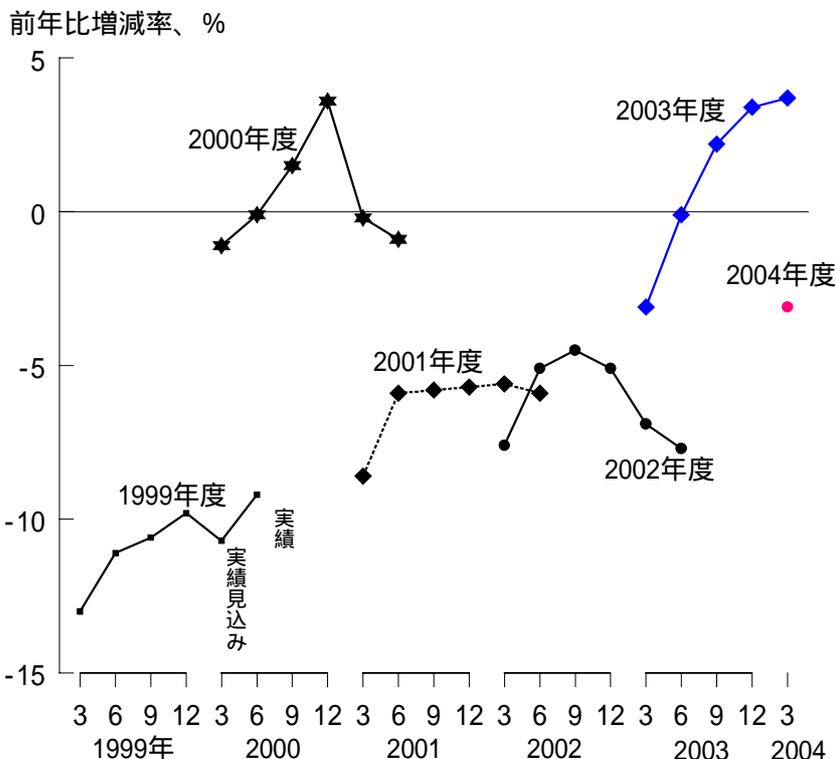
		2003年12月調査		今回：2004年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	7	6	12	5	12	0
	非製造業	0	4	5	5	7	2
	全産業	4	5	9	5	9	0
中小企業	製造業	-10	-11	-3	7	-3	0
	非製造業	-25	-27	-20	5	-21	-1
	全産業	-19	-20	-13	6	-15	-2
全規模合計	製造業	-3	-5	4	7	2	-2
	非製造業	-16	-17	-11	5	-11	0
	全産業	-11	-12	-5	6	-6	-1

設備投資計画 - - 2004年度の計画は全規模・全産業ベースで前年比-3.1%

- ・2003年度の設備投資計画(ソフトウェアを除く)は、全規模ベースで製造業が前年比+9.1%と、輸出の回復による企業収益の増加などを背景に堅調な伸びとなった。また、非製造業も同+1.7%と、プラスの伸びを確保した。この結果、全産業でも前年比+3.7%となり、今回から調査対象が見直されていることから単純な比較は出来ないものの、この時期の調査としては1991年度(前年比+8.7%)以来の高い伸びを示した。
- ・また、2004年度の設備投資については、全規模ベースで製造業が前年比+4.7%と増勢を維持する見通しとなっている。一方、非製造業は同-6.2%とマイナス計画でのスタート。全規模では前年比-3.1%と、2003年度のスタート時並みの計画となっている。

		設備投資額(ソフトウェアを除く)			ソフトウェア投資額		
		2003年度 (計画)		修正率	2004年度 (計画)		修正率
大企業	製造業	9.4	0.7	7.4	-2.6	7.6	-0.6
	非製造業	1.2	-0.3	-4.1	-11.6	-7.4	-0.3
	全産業	3.5	0.0	-0.6	-8.7	-2.7	-0.4
中小企業	製造業	9.2	2.4	-10.7	0.8	-1.5	9.3
	非製造業	6.4	1.9	-20.5	29.8	0.2	-15.8
	全産業	7.1	2.0	-18.1	23.2	-0.1	-11.1
全規模合計	製造業	9.1	0.5	4.7	-1.2	6.4	0.9
	非製造業	1.7	-0.1	-6.2	-5.8	-4.9	-0.8
	全産業	3.7	0.1	-3.1	-4.6	-2.0	-0.3

全規模・全産業の設備投資計画



売上・収益計画 - - 2004 年度も全規模・全産業ベースで増収・増益の見通し

- ・ 2003 年度の売上高（計画）は、大企業・製造業などで上方に修正され、全規模・全産業ベースで前年比+0.3%（前回調査からの修正率+0.4%）と増収となった。また、経常利益（計画）は、製造業の大幅増益を受けて、全規模・全産業ベースで同+9.7%と堅調に増加した。
- ・ 2004 年度の計画については、全規模・全産業ベースで売上高が前年比+1.1%、経常利益が同+10.5%と、引き続き増収・増益の見通しとなっている。もっとも、2004 年度の事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）は 1 ドル = 108.43 円（上期 108.49 円、下期 108.38 円）であり、足下で急速に進行する円高・ドル安が収益の下押し要因となることが懸念される。

（前年度比、%）

		売上高			経常利益		
		2003年度 (計画)	修正率	2004年度 (計画)	2003年度 (計画)	修正率	2004年度 (計画)
大企業	製造業	0.6	0.6	0.9	17.5	1.7	7.3
	非製造業	1.1	1.4	1.0	6.3	1.9	6.7
中小企業	製造業	1.6	0.5	2.2	25.7	0.1	20.4
	非製造業	-1.5	-0.5	0.1	-3.1	-6.6	18.0
全規模合計 全産業		0.3	0.4	1.1	9.7	0.0	10.5

販売・仕入価格判断 - - 商品市況の高騰を受けて仕入れ価格が大幅に上昇

- ・ 製造業の仕入価格判断 D I（「上昇」マイナス「下落」）は、商品市況の高騰を受けて、大企業で前回調査比+12ポイントの+15、中小企業で同+16ポイントの+26と、いずれも大きく上昇した。先行きについても、中小企業を中心に上昇の見通しとなっている。
- ・ 一方、製造業の販売価格判断 D I は、大企業で前回比+7ポイントの-15となるなど上昇しているが、仕入価格に比べると小幅な上昇となっている。特に中小企業の加工業種では前回比+2ポイントにとどまっており、競争の激化から仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しにくい状況を映し出している。

（「上昇」 - 「下落」、%ポイント）

大企業		2003年12月調査		今回：2004年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
仕入価格判断	製造業	3	1	15	12	18	3
	うち素材業種	12	10	31	19	30	-1
	加工業種	-2	-3	8	10	12	4
販売価格判断	製造業	-22	-24	-15	7	-15	0
	うち素材業種	-9	-13	2	11	0	-2
	加工業種	-29	-29	-24	5	-22	2
中小企業		2003年12月調査		今回：2004年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
仕入価格判断	製造業	10	12	26	16	31	5
	うち素材業種	17	17	29	12	34	5
	加工業種	6	8	23	17	31	8
販売価格判断	製造業	-33	-33	-26	7	-24	2
	うち素材業種	-29	-25	-14	15	-12	2
	加工業種	-35	-38	-33	2	-32	1

設備判断 - - 製造業で設備過剰感が改善、非製造業は前回と変わらず

- ・生産・営業用設備判断DI（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで+5と前回調査比1ポイントの低下（改善）となった。生産の増加や設備ストックの償却に伴う設備稼働率の上昇を背景に、製造業の設備過剰感が改善した。

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2003年12月調査		今回：2004年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	14	12	11	-3	8	-3
	非製造業	4	1	3	-1	1	-2
	全産業	9	7	6	-3	5	-1
中小企業	製造業	8	6	5	-3	3	-2
	非製造業	2	0	4	2	2	-2
	全産業	4	3	5	1	3	-2
全規模合計	製造業	10	8	8	-2	6	-2
	非製造業	3	1	3	0	1	-2
	全産業	6	4	5	-1	4	-1

雇用判断 - - 雇用人員に対する過剰感は製造業、非製造業ともに和らぐ

- ・雇用人員判断DI（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで+4と前回調査に比べて3ポイント低下し、雇用人員に対する過剰感が改善した。また、先行きについても、若干の改善が見込まれている。

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2003年12月調査		今回：2004年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	16	13	13	-3	11	-2
	非製造業	5	3	4	-1	2	-2
	全産業	10	8	8	-2	7	-1
中小企業	製造業	7	6	3	-4	2	-1
	非製造業	4	2	2	-2	3	1
	全産業	5	3	2	-3	2	0
全規模合計	製造業	10	8	5	-5	5	0
	非製造業	4	2	3	-1	2	-1
	全産業	7	5	4	-3	3	-1

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

- ・この結果、需給ギャップの動きを表すとみられる国内経済の稼働水準（生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本・労働分配率で加重平均したもの）も前回調査に比べて改善した。



(注)生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率で加重平均したもの。浜銀総研で計算。

以上

担当：調査部 北田英治

TEL 045 - 225 - 2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp